

令和6年1月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年2月27日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(12月)		新潟市	105.8	△ 0.2 %	2.1 %
雇用失業情勢 (12月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.52 倍	(前月1.53倍)	(前年同月1.72倍)
		企業整備数	1 件	(前月 2件)	(前年同月 4件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.46 倍	(前月1.50倍)	(前年同月1.63倍)
		企業整備数	0 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,201 人	△ 160 人	△ 1062 人
		世帯数	37,206 世帯	△ 25 世帯	297 世帯
	燕市	人口	76,628 人	△ 66 人	△ 641 人
		世帯数	31,081 世帯	20 世帯	386 世帯
着工新築住宅数 (12月)		三条	14 戸	(前月 31戸)	(前年同月 62戸)
		燕	27 戸	(前月 34戸)	(前年同月 18戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	163,140 台	△ 11.9 %	3.7 %
		出車	156,740 台	△ 12.7 %	4.4 %
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	776,976 百万円	△ 0.9 %	1.1 %
		貸出	350,634 百万円	△ 1.6 %	2.3 %
	燕市 14店舗	預金	416,207 百万円	△ 0.1 %	1.1 %
		貸出	217,780 百万円	△ 0.3 %	△ 3.0 %
企業倒産件数		県内	10 件	(前月 6件)	(前年同月 6件)
		三条	0 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を中止しました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を中止しました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 令和5年12月31日が金融機関休日のため、「金融機関預貸動向の前月比」に影響があります。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



< 1月の概況 >

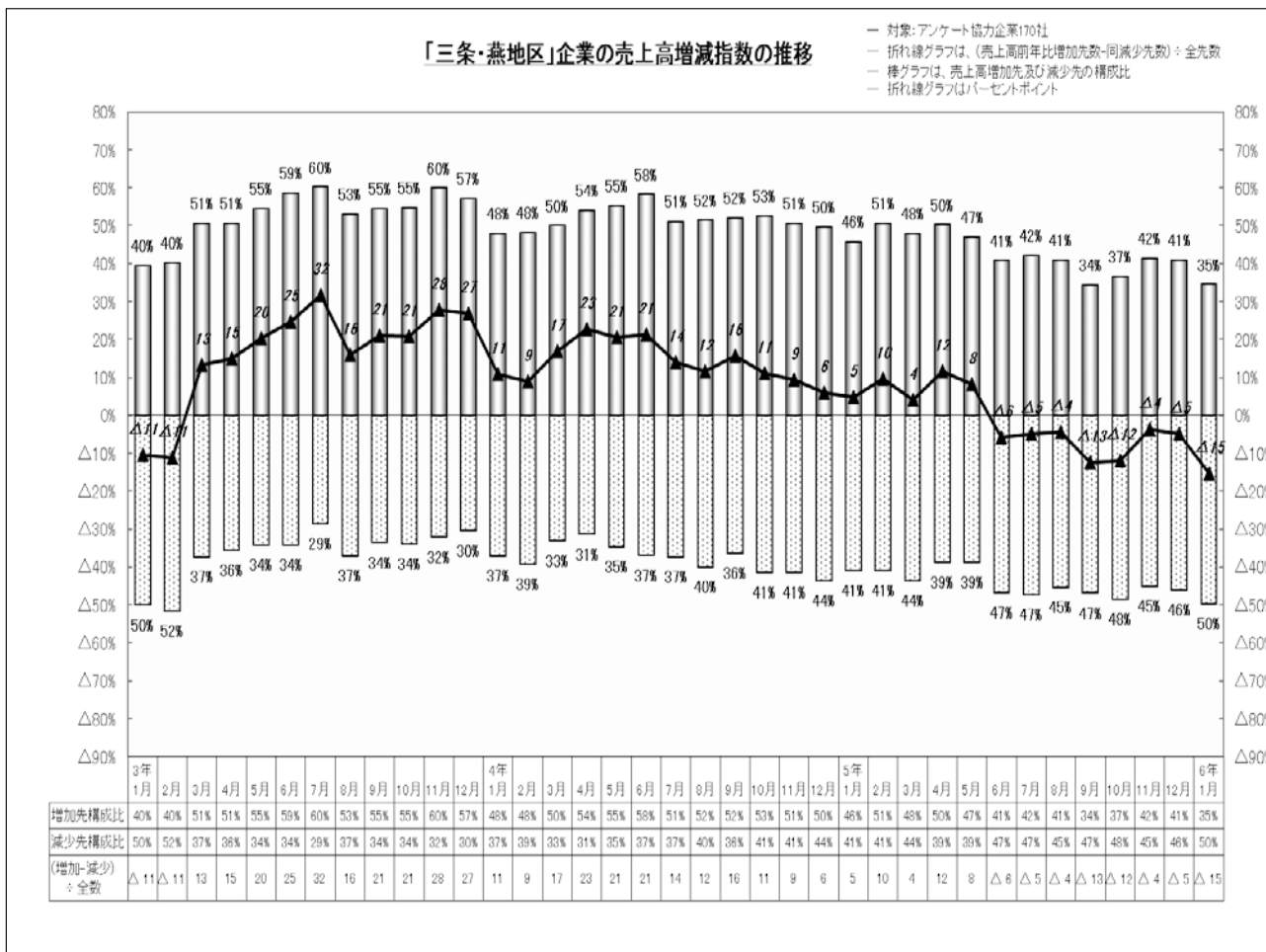
地場産業は、暖冬の影響から冬物商品の動きが鈍く、未だに巣ごもり需要の反動とも考えられる要因などから、全般的に受注量が不足していることで前年同月比売上高を減少させる結果となった。また、人流の回復は感じるところではあるが、物価高は継続しており、実質賃金がマイナスの状況下において消費は伸び悩んでいる。そして、各業種ともに人手不足は深刻な状態にあり、新規受注に躊躇する場面もあるようだ。更に春先に向けて、鋼材価格の再値上げが予定されているようだが現況を踏まえると価格転嫁には慎重にならざるを得ないとの声が聞かれる。しかし、このような環境下にあっても、各種展示会への出展、新商品の開発、SNSなどを利用した販路拡大など様々な企業努力による現状打破への動きが伺える。そこからの期待感が業況判断DI（先行き）の大幅な改善に繋がっているものと思われる。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○未だに巣ごもり需要の反動もあるように思われる。

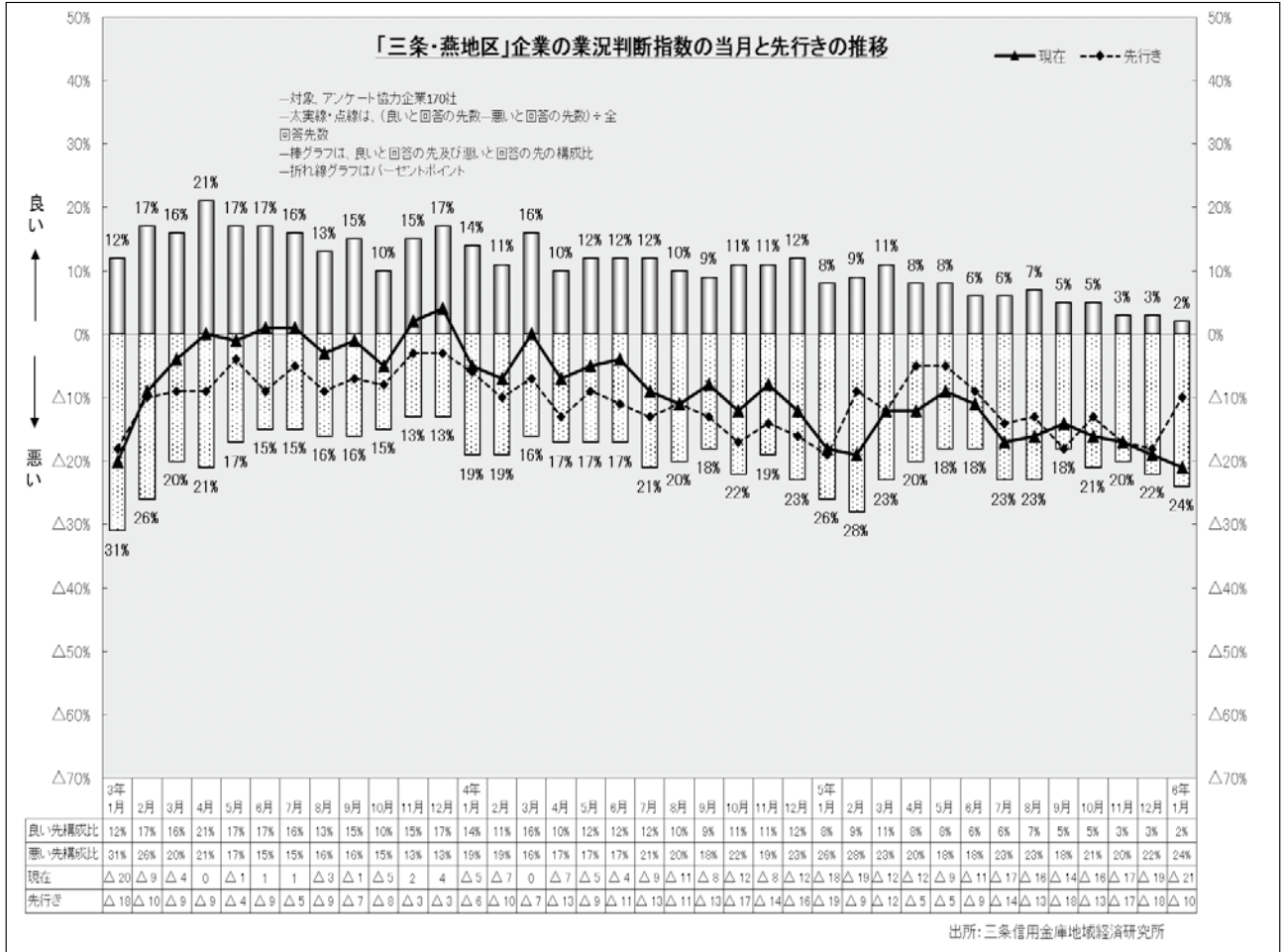
-1月の売上高増減DIは前月比▲10%Pで▲15%Pと大きく悪化した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○先行きに関する期待感が顕著に表れている。

－1月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲2%Pで▲21%Pと僅かに悪化、先行き（3カ月先）は前月比+8%Pで▲10%ポイントと大きく改善した。－



金物卸は、暖冬小雪の影響もあり冬物製品の動きが鈍く、住宅の着工件数が伸び悩むなど全般的に低調であった。

金属加工は、稼働日数が少なく、比較的堅調であったトラック部品や住設関連に一服感があり売上高を減少させる企業が増加した。

利器工匠具は、ネット販売が好調であり、海外向けの受注も引き続き安定しているが、農具やアウトドア関連の需要は低迷している。

プラスチック製品は、業務用を含めて徐々にではあるが回復傾向にあるものの、取引先の在庫調整などから数値を落とす企業があった。

金型は、昨年末から建機関連が停滞しており、半導体製造装置関連にも動きがないなど絶対的な受注量が不足している。

金属洋食器は、協力企業の廃業や職人不足により特定の工程に仕事が集まったことで生産性の低下が見受けられた。

金属ハウスウェアは、家庭向け商品は依然として低調であるが、飲食店・ホテル・厨房関係の受注は動き始めてきた。



作業工具は、取引先の開拓や価格転嫁の効果により売上高を伸ばした企業があった一方でアウトドア関連や建築関連の動きが悪かった。

建設業は、公共工事は少ないため民間小口案件が中心となっているが、能登半島地震で被災した建物のリフォーム依頼も散見された。

不動産業は、新築価格の高止まりから分譲地の需要は弱く、マイホームの建築を延期する顧客も増加している。

商店街は、能登半島地震が発生したため、来店客数が減少し初売りにマイナスの影響が見られた。

食品スーパーは、帰省客の増加によりオードブル等が好調で、来店客数は維持できたが買い控えや節約志向から買上げ点数は減少した。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○平均値で大きく数値を落とす業種が増加した。

－1月の全業種の売上高の平均値は▲4.2%と前月比▲3.5%と大幅に悪化した。プラスの業種は3業種、マイナス業種は10業種と増加した－

単位：%

業種	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
1. 金物卸売	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2
2. 利器工器具製造	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9	0	0	▲2	▲8	▲2	2
3. プラスチック製品製造	4	1	2	3	2	▲3	▲1	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6
4. プレス加工等	4	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12
5. 金型製造	▲4	2	7	4	▲1	▲4	1	0	▲1	3	▲2	1	▲3
6. 金属洋食器製造	▲3	1	5	6	5	▲2	0	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10
7. 金属ハウスウェア製造	1	3	3	9	5	1	0	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3
8. 作業工具製造	0	5	2	▲2	3	1	1	0	▲3	▲2	▲2	0	2
9. 鉄鋼卸売	▲1	3	▲6	1	4	3	0	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7
10. 建設・土木	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1	0	▲1	5	▲3
11. 不動産	3	1	4	1	▲3	▲1	▲1	3	3	▲1	2	▲8	▲3
12. 商店街	▲5	1	▲7	8	▲2	4	0	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10
13. 食品スーパー	3	2	2	3	1	2	3	5	3	3	2	4	1
全業種平均	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2

単位：業種数

	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
前年比プラスの業種数	6	12	7	9	7	5	4	3	2	2	5	4	3
前年比横這いの業種数	1	0	0	0	0	0	4	4	1	1	0	2	0
前年比マイナスの業種数	6	1	6	4	6	8	5	6	10	10	8	7	10

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 5 %	△ 2 %	4 7 %
前月比売上	△ 2 1 %	△ 5 %	1 0 %

暖冬小雪の影響等もあり冬物製品の動きが鈍く、住宅の着工件数が伸び悩むなど全般的に低調であった。また、出荷量の減少を販売価格の改定によりカバー出来ていない状況にある。そして、現況を考慮して仕入には慎重になっており、過去のデータ分析により、効率的に在庫調整を行う企業もあった。前年実績に届かず。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 5 %	2 %	4 1 %
前月比売上	△ 2 3 %	△ 5 %	5 %

ネット販売が好調であり、海外向けの受注も引き続き安定しているが、農具やアウトドア関連の需要は低迷している。また、春以降には回復するとの話も出ているが、HC向けの不振が続いている。価格転嫁が難航している取引先もあるが、新商品の開発やSNSの利用などにより新しい販売ルートを探る企業が増加している。前年実績を超える。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 4 9 %	△ 6 %	1 0 %
前月比売上	△ 2 0 %	△ 3 %	1 0 %

業務用を含めて徐々にではあるが回復傾向にあるものの、取引先による在庫調整などもあり大きく数値を落とす企業があった。また、原材料の高止まりにより収益性の確保に苦慮している様子も伺えた。その中でも、新素材による商品開発や原材料の再利用が可能となる設備導入など環境問題への取組が見られた。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△78%	△12%	12%
前月比売上	△62%	△6%	70%

稼働日数が少なく、比較的堅調であったトラック部品や住設関連に一服感があったことなどから売上高を減少させる企業が増加した。インフラ関連や自動車関連は好調であったが、他部門のマイナスの勢いが大きかった。また着工件数の減少、慢性的な人手不足、鋼材の再値上げなど今後も懸念材料が多いようだ。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△3%	37%
前月比売上	△10%	4%	96%

昨年末から建機関連が停滞しており、半導体製造装置関連にも動きがないなど絶対的な受注量が不足している。そのため、安価で受注を行う業者が増加してあまり良くない価格競争が発生している。また、原材料費などは高止まりの状況が続いており、価格転嫁が困難となっていることから収益性が悪化している。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△10%	5%
前月比売上	△10%	△3%	5%

協力企業の廃業や職人不足により特定の工程に仕事が集中したことで生産性の低下が見受けられた。また、ある程度価格転嫁は進展しているものの、あらゆるコストアップを考慮すると未だ追いついていない状況にある。そして、中東情勢の地政学的リスクに起因して、受注に影響が出てきたとの声も聞かれた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△3%	5%
前月比売上	△15%	△1%	5%

家庭向け商品は依然として低調であるが、飲食店・ホテル・厨房関係の受注は動き始めてきた。アウトドア関連は依然として在庫過多の状態、販売数量が回復せず苦戦している。そのような環境下にあっても、補助金を活用しながら機械設備を導入し新製品開発や定番商品のモデルチェンジに取り組む企業が増加している。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	2%	17%
前月比売上	△30%	△8%	0%

取引先の開拓や価格転嫁の効果などにより売上高を伸ばした企業があった一方で、アウトドア関連の受注減や建築関連の動きが悪かった。また、ここ数年、協力企業の廃業などが増加しており、内製化がより急務となっている。更に、春先に向けて鋼材の値上げが予定されていることから、利益確保のため更なる価格交渉が必要となる。前年実績を超える。

《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

《ペンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△34%	△7%	15%
前月比売上	△40%	△7%	15%

建築関連や家庭用雑貨の低迷など全般的に動きが鈍い状況が続いている。この環境下においても、大手メーカーによる再値上げ要請が見込まれており、先行きの不透明感から仕入れに慎重な姿勢が見られる。また、輸入材の浸透もあり販売価格への影響が懸念される中、需要の減少による過当競争が生じているとの話も出ている。前年実績を下回る。

《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け低調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△60%	△3%	20%
前月比売上	△50%	△7%	20%

例年に比べて天候が良く、除雪作業は短期間であったが、工事は順調に進んでいる。公共工事は少ないため民間小口案件が中心となっているが、能登半島地震で被災した建物のリフォーム依頼も散見された。また、業界として慢性的な人手不足が課題となっていたが、今般採用に至ったという明るい話題も寄せられた。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年1月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	△31.3%	△24.2%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△6%	△3%	0%
前月比売上	△15%	△4%	1%

新築価格の高止まりから分譲地の需要は弱く、マイホームの建築を延期する顧客も増加している。各社とも仕入価格を抑えるなど、販売価格の抑制に努めているようである。なかには、分譲地販売に頼らないビジネスモデルの検討も必要との声があった。一方で、事業用地に関する相談は増加傾向にある。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△10%	5%
前月比売上	△40%	△14%	10%

能登半島地震が発生したため、来店客数が減少し初売りにマイナスの影響が見られた。価格高騰により、依然として慎重な購買姿勢が伺えるが、卵など一部の商品では値段が落ち着いてきた。先行きは不透明であるが、節分やひな祭りなど今後のイベントに合わせた商品の売り出しに向けた準備が行われている。前年実績を下回る。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△1%	1%	5%
前月比売上	△25%	△10%	0%

帰省客の増加によりオードブル等が好調で、来店客数は維持できたが買い控えや節約志向から買上げ点数は減少している。仕入価格の上昇が継続していることに伴い、販売価格も改定せざるを得なく、顧客確保の観点から、保存可能な商品は値上がり前に大量仕入れするなどの企業努力で対抗している。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)												貸 出 金 (末残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 10月	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 (新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)
平成30年	114.6		—	104.5		—	114.9		—	104.0		—	100.5		—	86.0		—
31/1年	111.6		-2.6	102.1		-2.6	112.0		-2.5	100.8		-3.4	101.0		0.5	95.2		10.7
令和2年	100.0		-10.4	92.1		-9.9	100.0		-10.7	92.1		-8.7	92.6		-8.3	85.0		-10.7
3	105.4		5.4	97.7		6.3	104.4		4.4	98.2		6.6	98.5		6.4	84.5		-0.5
4	105.3		-0.1	96.5		-1.2	103.9		-0.5	96.7		-1.5	101.2		2.7	85.1		0.7
4年 9月	107.3		-0.5	96.5		-1.2	105.0		-0.7	96.1		-0.2	103.4		1.7	92.4		0.1
10	105.5		-1.7	96.0		-0.5	104.4		-0.6	95.9		-0.2	103.2		-0.2	92.0		-0.4
11	105.5		0.0	96.2		0.2	104.0		-0.4	94.8		-1.1	103.2		0.0	93.4		1.5
12	104.9		-0.6	93.3		-3.0	102.8		-1.2	93.2		-1.7	103.1		-0.1	94.1		0.7
5年 1月	100.8		-3.9	89.4		-4.2	99.5		-3.2	92.3		-1.0	102.4		-0.7	92.8		-1.4
2	104.5		3.7	91.5		2.3	103.8		4.3	90.5		-2.0	103.4		1.0	94.3		1.6
3	104.8		0.3	91.2		-0.3	104.7		0.9	92.5		2.2	103.8		0.4	92.2		-2.2
4	105.5		0.7	93.2		2.2	104.5		-0.2	90.8		-1.8	103.7		-0.1	93.3		1.2
5	103.2		-2.2	91.7		-1.6	103.3		-1.1	92.2		1.5	105.6		1.8	92.4		-1.0
6	105.7		2.4	93.4		1.9	105.0		1.6	92.7		0.5	105.8		0.2	93.5		1.2
7	103.8		-1.8	89.7		-4.0	103.1		-1.8	91.1		-1.7	106.4		0.6	94.1		0.6
8	103.1		-0.7	89.1		-0.7	102.8		-0.3	91.2		0.1	105.0		-1.3	94.6		0.5
9	103.6		0.5	88.9		-0.2	103.4		0.6	90.6		-0.7	103.6		-1.3	94.1		-0.5
10	104.9		1.3	90.2		1.5	103.8		0.4	89.8		-0.9	104.2		0.6	95.1		1.1
11	104.0		-0.9	86.7		-3.9	102.6		-1.2	89.7		1.0	104.2		0.0	93.3		-1.9

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5					
4年 6月	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,858	6.0	38,849	7.1	
9	17,084	4.5	34,294	3.9	
10	18,018	3.7	35,752	4.7	
11	r18,363	4.2	35,056	3.6	
12	p22,846	2.5	p44,153	2.5	
6年 1月					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
4年 6月	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
資料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量						
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)				
	千万Kwh	%	千Kwh	前年比		%	
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,029	-		11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1		10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5		10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8		10,822,839	5.2
4	86,650	-1.7	5,659,642	-3.4		10,532,392	-2.7
5							
4年 2月	8,245	5.5	691,700	4.5		944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8		909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2		814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1		811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6		872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1		988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4		968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4		913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4		834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2		817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6		884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4		911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2		886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0		829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6		741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3		765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8		807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	r378,167	-8.3		899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2		975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3		927,690	1.5
10							
11							
12							
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)						

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全国(令和3年より令和2年=100)		新潟市(令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
平成30年	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 2月	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三 条 ・ 燕 イ ン タ ー				巻 ・ 湯 東 イ ン タ ー			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年 5月	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ト/当り) 円
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
						件 数	前 年 比					
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	平成29年	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
5					5	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55
4年 8月	1.31	1.61	1.76	1.73	4年 8月	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	9	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	10	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	11	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	12	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	5年 1月	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	2	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	3	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.30	1.56	1.38	1.41	6	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7	1.29	1.55	1.47	1.42	7	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.29	1.57	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0	148.73
10	1.30	1.54	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0	150.59
11	1.28	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0	150.95
12	1.27	1.49	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0	145.13
6年 1月					6年 1月	701	23.0	10	5	0	0	147.64

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商エリサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
4年 11月	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...				92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月					92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
4年 11月	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...				37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月					37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
4年 11月	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-17.5	269	-8.5	14	-77.4	27	50.0	8	166.7	7	-61.1	1	0.0	1	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 11月	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,742	-9.8	13,806	-19.5	58,474	-29.9
6	87,438	1.5	87,046	-12.9	16,923	7.1	72,694	-23.3
7	87,243	-0.3	87,881	-13.6	13,212	-1.1	72,699	-23.5
8	79,945	-0.8	89,377	-17.6	11,026	-7.6	79,552	-22.9
9	91,991	4.3	91,337	-16.5	11,695	-17.1	82,039	-29.8
10	91,471	1.6	98,143	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,196	-0.2	r96,047	-11.8	13,405	-13.7	r77,584	-33.7
12	96,434	9.7	p95,745	-6.9	p15,380	19.5	p109,211	-13.6

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

三条信金 Big Advance

未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と
連携して御社の
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

